

第114期 中間報告書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)



合同製鐵株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2019年9月30日をもって、第114期の上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



代表取締役社長

明 賀 孝 仁

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境の継続を背景に、個人消費は緩やかな回復が続くなか、企業活動においても設備投資は総じて高水準を維持しております。一方、海外経済においては、米中の通商摩擦や中国経済の減速等により弱含みの状態が継続しております。

普通鋼電炉業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連需要が落ち着いてきたものの、首都圏を中心とした大規模再開発や、自然災害への対策等により、国内の建設需要は底堅く推移しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、2019年3月に当社グループ入りした朝日工業(株)もあわせた複数事業所体制の下、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、朝日工業(株)のグループ入りによる影響に加え、鋼材の販売価格等が上昇したことにより、連結売上高は870億4千万円と前年同期比133億9千万円の増収となりました。また、主原料の鉄スクラップ価格が下落したことに加え、コスト削減努力の継続により、営業利益は前年同期比10億6千5百万円増益の30億2千1百万円、経常利益は前年同期比13億3千4百万円増益の36億5千9百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比11億7千8百万円増益の30億4千6百万円となりました。

当社は業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。

こうした考えの下、株主の皆様への利益還元につきましても、重要な経営課題の一つと位置付けて、業績に応じた利益配分を基本として、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保などを勘案しつ

つ、業績連動利益配分の指標を、これまでの連結配当性向「年間20～30%を目安」から、当期より株主の皆様への利益還元を強化するため、「年間30%程度を目安」としております。

当期の配当につきましては、1株につき55円の間配当を実施させていただきました。

今後の見通し

わが国経済につきましては、雇用・所得環境などで回復基調が継続し、個人消費や民間設備投資も改善の傾向が継続するとみられております。

しかしながら一方で、米中間の貿易摩擦や、中国をはじめとする世界経済の減速等による景気下振れのリスクが懸念される状況となっております。

こうしたなか、普通鋼電炉業界を取り巻く状況につきましては、首都圏を中心とした大規模再開発や、自然災害への対策への取り組みの強化などから堅調に推移するものと見込まれておりますが、一方で、エネルギーコストや、輸送コストの上昇などが継続しており、先行き予断を許さない状況が続くものと想定されます。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、全国の複数の製造拠点を活かし、グループ全体の製造・販売・購買が一体となってマーケットの変化に即応する業務運営に努め、あらゆる分野でのコスト削減を継続するとともに、引き続き需要見合いの生産に徹することで適正な販売価格の実現に努めてまいります。

また、当社グループ入りした朝日工業(株)とは、本年10月に棒鋼販売における共同販売会社「関東デバースチール(株)」の設立をはじめ、鉄鋼販売、製造設備・技術等の経営資源の相互有効活用や商品メニューの拡充、購買調達における効率向上、物流効率化による輸送コスト削減などにより、ユーザーに提供する製品の質的向上を更に図るとともに、省エネ、品質などの改善・強化に向けた製造面の更なる整備に取り組むなど、多岐に亘るシナジー効果を早期に発揮させ、当社グループの一層の飛躍に向けた取り組みを継続してまいります。

さらには、ベテラン層から若手層への円滑な技能継承とともに、会社の将来を見据えた個々人の専門性の一層の向上に向けた人材育成や人材確保に取り組み、安全及びコンプライアンス・環境問題に対するリスク管理の徹底に引き続き努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2019年12月

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表 (2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	88,774	流 動 負 債	82,301
現金及び預金	9,717	支払手形及び買掛金	24,034
受取手形及び売掛金	45,962	短 期 借 入 金	46,340
た な 卸 資 産	32,393	1年以内償還予定の社債	120
そ の 他	700	未 払 法 人 税 等	630
固 定 資 産	114,630	賞 与 引 当 金	1,856
有形固定資産	87,746	環境対策引当金	83
建物及び構築物	13,692	そ の 他	9,235
機械装置及び運搬具	18,984	固 定 負 債	29,452
土 地	53,276	社 債	510
そ の 他	1,793	長 期 借 入 金	15,407
無形固定資産	5,124	役員退職慰労引当金	99
の れ ん	4,397	環境対策引当金	145
そ の 他	727	退職給付に係る負債	5,630
投資その他の資産	21,759	そ の 他	7,659
投資有価証券	16,589	負 債 合 計	111,753
そ の 他	5,236	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	△ 66	株 主 資 本	86,545
		資 本 金	34,896
		資 本 剰 余 金	12,366
		利 益 剰 余 金	43,994
		自 己 株 式	△ 4,712
		その他の包括利益累計額	4,640
		その他有価証券評価差額金	246
		繰延ヘッジ損益	△ 0
		土地再評価差額金	4,507
		為替換算調整勘定	△ 23
		退職給付に係る調整累計額	△ 90
		非支配株主持分	465
		純 資 産 合 計	91,650
資 産 合 計	203,404	負 債 純 資 産 合 計	203,404

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書〔2019年4月1日から
2019年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	87,040
売 上 原 価	74,286
売 上 総 利 益	12,753
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,731
営 業 利 益	3,021
営 業 外 収 益	1,010
営 業 外 費 用	372
経 常 利 益	3,659
特 別 利 益	2
特 別 損 失	452
税金等調整前四半期純利益	3,209
法 人 税 等	96
四 半 期 純 利 益	3,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,046

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書〔2019年4月1日から
2019年9月30日まで〕

(単位：百万円)

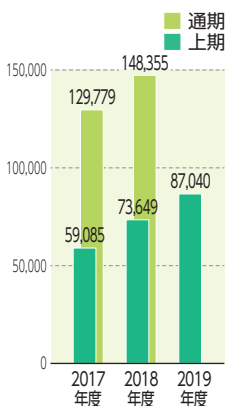
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	495
現金及び現金同等物の期首残高	9,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,717

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

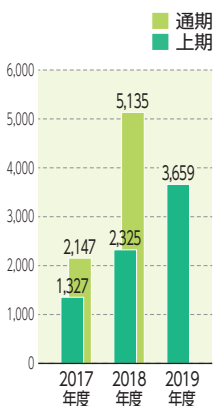
業績の推移

(単位：百万円)

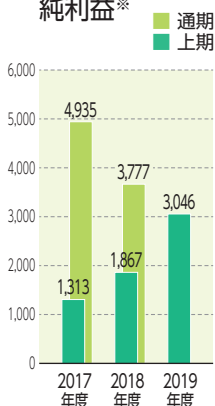
連結売上高



連結経常利益



連結中間(当期)純利益※



※親会社株主に帰属する当期純利益

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	39,400,000株
発行済株式の総数	17,145,211株
株主数	9,139名
大株主	

株主名	株式数	持株比率
日本製鉄(株)	2,566千株	17.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	815	5.6
三井物産(株)	730	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	617	4.2
合鉄取引先持株会	553	3.8
共英製鋼(株)	514	3.5
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	508	3.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	405	2.8
(株) メタルワゴン	339	2.3
(株) みずほ銀行	327	2.2

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか、当社保有の自己株式2,515千株があります。
 3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式の数を控除したうえで計算しております。

当社の概要 (2019年9月30日現在)

■資本金	34,896,541,514円
■創業	1921年3月
■従業員数	724名
■会社設立	1937年12月
■事業内容	各種大形・中形形鋼、軌条、棒鋼、線材等の製造販売
■事業所	
本社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 〒530-0004 (東洋紡ビル) 電話 06-6343-7600 (大代表)
東京営業所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 〒100-0005 (丸の内中央ビル) 電話 03-5218-7090 (代表)
大阪製造所	大阪市西淀川区西島一丁目1番2号 〒555-0042 電話 06-6472-1532 (代表)
姫路製造所	姫路市飾磨区中島2946番地 〒672-8655 電話 079-234-9311 (代表)
船橋製造所	船橋市南海神二丁目2番1号 〒273-0023 電話 047-433-2251 (代表)

■主要な関係会社	
連結子会社	朝日工業株式会社 三星金属工業株式会社 株式会社トーカイ 合鐵産業株式会社 株式会社ワイヤーテクノ 株式会社合同セラミックス 合鐵大阪物流株式会社 日本選鋼株式会社 船橋機工株式会社 株式会社トーカイ物流 株式会社上武 朝日ビジネスサポート株式会社 ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.
持分法適用会社	中山鋼業株式会社 姫路鐵鋼リファイン株式会社 JOHNSON ASAHI PTY. LTD.

役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長	明	賀	孝	仁
専務取締役	足	立		仁
常務取締役	山	崎	晃	生
常務取締役	村	木	正	典
取締役	四	宮	章	夫
取締役	阪	田	貞	一
取締役	土	屋	光	章
常勤監査役	神	内	信	和
常勤監査役	山	中	智	之
監査役	酒	井		清
監査役	服	部	昌	弘
監査役	塚	本		治

(注) 1. 四宮章夫、阪田貞一、土屋光章の三氏は、社外取締役であります。

2. 酒井 清、服部昌弘、塚本 治の三氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (電話照会先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京第1部
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載)
お届出およびご照会	証券会社等に口座を開設されている株主様は、証券会社等にお申し出下さい。 特別口座に口座のある株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上記特別口座管理機関)にお申し出下さい。
配当の基本方針について	当社は業績に応じた利益配分を基本として、中間および期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。 当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間30%程度を目安としております。 当期の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき55円の中間配当を実施させていただきました。
単元株式数の変更および株式の併合について	当社は、2016年10月1日をもって単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)と株式の併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。